

令和5年度委託研究事務処理説明書(共通版) 主な改定事項リスト

改定日: 令和5年12月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P.3		P.3		事業一覧	研究タイプ/プログラムの開始(大学発新産業創出基金事業(スタートアップ・エコシステム共創プログラム))を反映(以降のページも同様)
2	大学等	P.48	Ⅱ 6 ⑤			若手研究者の自発的な研究活動等について (参考)各事業における適用表	戦略的イノベーション創造プログラム(第3期)を適用対象とする
3	共通	P.62	Ⅱ 9	P.51	Ⅱ 9	間接経費の執行	(SIP3のアイコンを一部削除) 戦略的イノベーション創造プログラム(第3期)を間接経費使用実績報告の対象とする
4	共通	P.99	Ⅸ 1	P.87	Ⅸ 1	間接経費執行実績報告書の登録	(SIP3のアイコンを削除) 同上

改定日: 令和5年11月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P.3		P.3		事業一覧	研究タイプ/プログラムの開始(大学発新産業創出基金事業、先端国際共同研究推進事業(ASPIRE))を反映(以降のページも同様)

改定日: 令和5年10月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	大学等	P.3				事業一覧	研究タイプ/プログラムの開始(大学発新産業創出基金事業)を反映(以降のページも同様)

改定日：令和5年9月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P.3		P.3		事業一覧	研究タイプ／プログラムの開始(ALCA-Next)を反映(以降のページも同様)
2	共通	P.10	I 3 (3)	P.10	I 3 (3)	体制整備等自己評価チェックリストおよび研究不正行為チェックリストについて	最新の公募要領の記載に合わせた更新
3	共通	P.22	II 1	P.22	II 1	委託研究費の概算払い・請求について	インボイス制度について追記

改定日：令和5年8月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P.3		P.3		事業一覧	研究タイプ／プログラムの開始(GteX)を反映(以降のページも同様)
2	共通	P61,62	II 9	P.49,50	II 9	間接経費の執行	「競争的研究費の間接経費の執行に係る共通指針」令和5年5月31日改正を反映

改定日：令和5年4月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 (事務処理説明書上の見出し名等)	改定概要
1	共通	P.3		P.3		事業一覧	研究タイプ／プログラムの開始終了を反映(以降のページも同様)
2	共通	P.10	I 3 (3)	P.11	I 3 (3)	体制整備等自己評価チェックリストおよび研究不正行為チェックリストについて	文部科学省の「公募型研究資金の公募要領作成における留意事項」改定をふまえた更新
3	共通	P.18	I 6 (1)	P.18	I 6 (1)	委託研究事務に関するお問合せ先	令和5年4月から請求書や経理様式の送付方法をWEBシステムとすることに伴い I . 6(1)は問い合わせ先欄とする
4	共通	P.22	II 1	P.22	II 1	委託研究費の概算払い・請求について	請求書の押印省略および送付方法をWEBシステムとする旨を追記
5	共通	P.28	II 6 (2)	P.28	II 6 (2)	直接経費の費目間流用	フロー図を追加
6	企業等			P.30	II 6 (4)	物品の管理	b. の注2とc. 試作品をわかりやすい説明に更新(取扱いに変更なし)

7	大学等	P.32	Ⅱ 6 (4)④注2)			研究設備・機器の共用使用について	最近のガイドライン等を反映
8	大学等	P.43	Ⅱ 6 (7)④			各事業における適用表(PI)	ムーンショット型研究開発事業の上限について追記
9	大学等	P.53	Ⅱ 6 (8)⑦			各事業における適用表(バイアウト制)	ムーンショット型研究開発事業の上限について追記
10	共通	P.80	Ⅲ 2 (4)	P.66	Ⅲ 2 (4)	JSTとの共有に係る知的財産権の取扱い	令和4年度まで委託研究契約書の条文中に記載されていた内容の一部を事務処理説明書へ移管(取扱いに変更なし)
11	共通	P.83	Ⅳ 5	P.69	Ⅳ 5	オープンアクセス化と研究データの取扱いについて	JSTの基本方針改定(令和4年4月)を反映
12	共通	P.86	Ⅵ 2	P.72	Ⅵ 2	不正行為等の報告および調査	JST例規改定を反映(不正行為、不正使用、不正受給に関する予備調査結果報告期限等を追記)
13	共通	P.90	Ⅶ 2	P.76	Ⅶ 2	安全保障貿易管理について	特定類型に該当する居住者について等の記載を更新
14	共通	P.95	Ⅷ 1,2	P.81	Ⅷ 1,2	各種報告書等の提出について	・「定期報告スケジュール」表を追加 ・令和5年4月より、経理様式の送付方法をWEBシステムとする

※上記の他、文意に大幅な変更の無い修正やURLの更新等があります。